令和７年度　基本評価調書			所管部局	総合政策部	所管課	地域政策課、官民連携推進局	
施策名	移住定住の推進				施策コード	0211	
政策の柱	地域づくり				政策体系コード	3(1)A	
関連重点戦略計画等	北海道創生総合戦略、知事の基本政策、北海道Ｓｏｃｉｅｔｙ５．０推進計画						事務事業数 7
特定分野別計画							
SDGs					総合判定	順調	
予算額（千円）	R5	78,476千円	R6	98,741千円	R7	106,829千円	

施策目標	道内への移住・交流の促進及び関係人口の創出・拡大を図るため、働きやすく住みやすい北海道の魅力を広く発信し、若年層・子育て世代を中心とした移住・定住プロモーションの展開を推進するとともに、ワーケーションの取組等を進める。 現在、全国で最も多くの地域おこし協力隊員が活動する本道において、隊員の更なる確保・定住を図る。
現状と課題	（移住定住の促進等） ・本道は、全国を上回るスピードで人口減少が進行しており、転出超過数の抑制や移住の促進に一層取り組む必要があるほか、地域に住む人々だけでなく、地域に必ずしも居住していない人々に対しても、地域の担い手として活躍を促すことは、地域の活力を維持・発展させるために必要不可欠であることから、北海道と様々な形でつながる関係人口の創出･拡大の取組が必要である。 （地域おこし協力隊員の更なる確保・定住に向けた支援） ・人口減少が進む中、地域おこし協力隊員は地域活性化に重要な存在となっており、隊員の更なる確保と定住を図ることが必要である。

<主な取組>

今年度の取組	（移住定住の促進等） ・本道への移住相談のワンストップ窓口である「北海道ふるさと移住定住推進センター」を東京で運営し、「しごと」「住まい」「暮らし」に関する情報を発信するとともに、市町村・関係団体と連携したイベントや子育て、仕事など関心の高いニーズをテーマにしたセミナー等を実施。また、関係人口の創出・拡大のため、バーチャル空間での交流イベントを開催するとともに、北海道型ワーケーションの推進に向けた企業向けマッチングイベントなどを開催する。 （地域おこし協力隊員の更なる確保・定住に向けた支援） ・「地域おこし協力隊サポート推進室」において、隊員と市町村に対し、募集から任期終了までの各段階における支援を効果的に実施するほか、モデル事業として振興局での隊員の任用に取り組む。
実績と成果	（移住・定住の促進等） ・首都圏での対面イベント及びオンラインでの取組（オンラインセミナー、ターゲティング広告、SNS活用など）を実施したことにより、北海道への移住相談件数が増えるなど、移住促進や交流づくりの機会拡大が図られた。（R3：12,650件、R4：15,540件、R5：15,890件） ・また、バーチャル空間での交流イベントの開催や、首都圏でのリアル交流会を開催したことにより、関係人口創出・拡大のための首都圏等での交流イベント参加者数が増加するなど、関係人口の創出・拡大が図られた。（R4：705人、R5：752人、R6：785人） （地域おこし協力隊員の更なる確保・定住に向けた支援） ・道外移住イベント等における道内の募集情報PR（６月１回）、おためし・インターン制度に係る道外大学へのPR（６月１回）及びWEB媒体による広告（R７.６月～）、各段階や地域に合わせた協力隊員向けの研修・交流会の実施（５月１回）、ポータルサイトを通じた募集情報などの一元的発信、ワンストップ窓口における相談対応など、隊員の更なる確保・定住に向けて取り組んだ。

参考HP①	北海道移住定住ポータルサイト	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/ckk/iju-center.html
参考HP②	北海道型ワーケーションポータルサイト	https://www.hokkaido-work-vacation.pref.hokkaido.lg.jp/
参考HP③	地域おこし協力隊	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/ckk/68404.html

令和７年度　基本評価調書	【3(1)A_0211】移住定住の推進

<指標分析> *成果指標の基準　要件(1)：アウトカム指標、要件(2)：「施策目標」や「現状と課題」に直結、要件(3)：総合計画等に掲げる指標*

成果指標①	増減方向	増加	単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
北海道への移住相談件数			件	R3年度	R4年度	R5年度	R14年度	98.3%	B
			目標値	－	－	16,170	21,840		(90%以上100%未満)
			実績値	12,650	15,540	15,890			

設定理由 *要件(1)(2)*	本道への移住の関心の高さを測る指標であり、課題である移住・定住の促進に向けた取組の成果を測る指標として設定。 なお、新たな総合計画の策定に合わせて指標としたため、R3～R4の目標値を設定していない。
公表時期	毎年調査、毎年11月頃
根拠計画等 *要件(3)*	北海道総合計画

分析（主な取組と成果）

目標である16,170件には届かなかったが、前年度から350件増加しており、本道への移住に対する関心の高さが確認できる。引き続き、対面イベントやオンラインにおける取組を実施するほか、市町村や関係団体と連携し、移住相談件数の増加を目指す。

成果指標②	増減方向	増加	単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
地域おこし協力隊員数			人	R4年度	R5年度	R6年度	R14年度	120.2%	A
			目標値	899	1,014	1,087	1,600		(100%以上)
			実績値	943	1,084	1,307			

設定理由 *要件(1)(2)*	地域活性化の貴重な担い手確保に向けた取組状況を測る指標であり、地域社会や経済の縮小への課題の取組に関する成果を測る指標として設定。
公表時期	毎年調査、3月公表
根拠計画等 *要件(3)*	北海道総合計画

分析（主な取組と成果）

目標を上回った理由の一つに、当施策においてポータルサイトを通じた募集情報などの一元的発信や道外移住イベント等における募集PRにより、前年度から隊員数が増加したものと考える。

成果指標③	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*	
公表時期	
根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

成果指標④	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*	
公表時期	
根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

成果指標⑤	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*	
公表時期	
根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

令和７年度　基本評価調書	【3(1)A_0211】移住定住の推進

<取組分析（連携状況、緊急性・優先性）>

連携状況	（課題） ・全国を上回るスピードで進行する人口減少が進行し、地域社会の縮小が見込まれる中、移住交流施策の推進及び関係人口の創出・拡大に向けて、地域の多様な主体が一体となり、連携・協働しながら、実効性ある取組を進めることが必要。 ・国や市町村、関係部署・団体等と連携し、地域活性化の重要な担い手である地域おこし協力隊員の更なる確保や活動支援、任期後の定住を図る必要がある。 （取組と成果） ・道内155市町村や企業が加入する（一社）北海道移住交流促進協議会のほか、「しごと・住まい・暮らし」に関連した他部局及び外部団体で組織する北海道移住交流推進連携会議の構成員などと連携し、移住交流施策に関する情報発信や共同PRを実施したことで、北海道への移住相談件数の増加に繋がったほか、北海道型ワーケーションのイベントを首都圏等で行ったことにより、関係人口の増加が図られた。 ・他団体の主催イベント（６月21日の北海道移住相談会in大阪）に出展し、道内市町村・関係団体と移住や地域おこし協力隊のPRを行ったほか、関係団体との連携により地域おこし協力隊初任者を対象とした研修交流会を開催し、初任者同士の交流やネットワークづくりに取り組んだ。
緊急性・優先性	（課題） ・本道では、半世紀にわたり道外への転出超過が続いており、国の「地方創生2.0」の動きを踏まえ、本道へのひとの流れを創出するよう、取組を早急に進める必要がある。 ・人口減少や少子高齢化が進行している本道において、地域おこし協力隊員は地域活性化の重要な担い手となっており、更なる隊員の確保や活動支援、任期後の定住を図る必要がある。 （取組と成果） ・国に対し、地方創生の着実な推進のための財源確保のほか、東京一極集中是正に向けた取組の充実を図るよう、要望を実施。 ・ポータルサイトを通じた募集情報などの一元的発信や道外移住イベント等における募集PR、おためし・インターン制度に係るWEB媒体による広告を実施したほか、地域おこし協力隊初任者を対象とした研修交流会の開催、ワンストップ窓口における相談対応など、道内の隊員及び市町村に対し、各フェーズ(募集・任期中・任期後)に応じた支援策を講じている。

<取組分析（その他統計数値等）>

その他統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
	R4年度	R5年度	R6年度
テレワーク施設等を利用してワーケーションを行った人数（延べ人数）	40,646	66,651	81,119

（課題）

地域に住む人々だけでなく、地域に必ずしも居住していない人々に対しても、地域の担い手として活躍を促すことは、地域の活力を維持・発展させるために必要不可欠であることから、北海道と様々な形でつながる関係人口の創出･拡大の取組が必要である。

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定
新たな働き方である北海道型ワーケーションを推進し、企業への働きかけを強化したことにより、ワーケーションを行った人数が増加している。引き続き、関係人口創出に向けて継続した取組が必要。	a

その他統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度
	R4年度	R5年度	R6年度
関係人口創出・拡大のための首都圏等での交流イベント参加者数	705	752	785

（課題）

地域に住む人々だけでなく、地域に必ずしも居住していない人々に対しても、地域の担い手として活躍を促すことは、地域の活力を維持・発展させるために必要不可欠であることから、北海道と様々な形でつながる関係人口の創出･拡大の取組が必要である。

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定
首都圏での対面イベント及びオンラインでの取組（オンラインセミナー、ターゲティング広告、SNSによる参加促進など）を積極的に実施したことにより、昨年度以上の参加者となった。引き続き、関係人口の創出・拡大の取組を行っていく。	a

その他統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度
	R3年度	R4年度	R5年度
任期終了後における地域おこし協力隊員の定住率	73.7%	77.3%	76.8%

（課題）

人口減少が進行する道内において、隊員は地域課題の解決や地域活性化の重要な存在であることから、更なる定住率の増加が必要である。（R3年度は全ての任期終了者の数値、R4年度は直近5年の数値。）

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定
他県（直近５年間で任期終了隊員が100人以上の31県）との比較では、全国１位となっており、定住者数も増加（767人→783人）していることから、引き続き地域おこし協力隊の更なる定住に向けた取組が必要。	b

令和７年度　基本評価調書	【3(1)A_0211】移住定住の推進

<一次政策評価（実施機関が行う政策評価）>　※「指標判定」と「その他統計数値等」はそれぞれ指標等の平均を算出

指標判定	A	連携状況	○	総合判定	順調
		緊急性・優先性	○		
		その他統計数値等	a		

■判定が「D」の成果指標
（該当なし）

	対応方針番号	内容
今後の対応方針	①	北海道への移住相談件数が目標値に届かなかったことを踏まえ、庁内部局や市町村、外部団体と連携した移住施策の推進や、地方移住関心層の取り込みに向けた積極的なプロモーションの実施により、道内への移住を促進するほか、北海道と様々な形でつながる関係人口の創出・拡大に向けた取組を継続する。
	②	人口減少や少子高齢化が進行している本道において、地域おこし協力隊員は地域活性化の重要な担い手となっていることから、更なる隊員の確保や活動支援、任期後の定住に向けて、道内の隊員及び市町村に対し、各フェーズ(募集・任期中・任期後)に応じた効果的な支援を行っていく。
	③	

<二次政策評価（知事が行う政策評価）>

二次政策評価意見	

前年度の二次政策評価意見（区分）

<一次政策評価を踏まえた対応状況（３月末時点）>

	対応方針番号	内容
翌年度の対応状況	①	移住の総合相談窓口である「北海道ふるさと移住定住推進センター」における情報提供・相談対応に加えて、移住相談に係る対話型AIチャットボットを導入し、より多くの相談に対応していくほか、庁内部局や市町村、外部団体と連携した移住施策の推進、地方移住関心層を対象としたプロモーションの実施により、道内への移住を促進する。 また、関係人口の創出・拡大に向けて北海道型ワーケーションや二地域居住の推進、バーチャル空間を活用した情報発信などにより、引き続き北海道への興味・関心を深める取り組みを推進する。
	②	道内市町村の約６割が「隊員を増やしたい」としていることから、市町村と連携した募集PRの強化等を実施。
	③	

<二次政策評価意見への対応状況（３月末時点）>

二次政策評価意見への対応状況	

令和７年度　事務事業評価調書

施策名	移住定住の促進	施策コード	0211

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト（千円）	一次政策評価 対応方針番号	一次政策評価 方向性	二次政策評価意見	３月末時点における対応 二次評価意見への対応状況	３月末時点における対応 翌年度の方向性
1408	－	一般	地域づくり推進費（北の大地への交流・定住推進費）	道内への移住・定住の促進を図るため、移住関連情報の発信や市町村の移住施策の支援等の取組を実施する	地域政策課	0	1,758	1,758	1.0	1.0	2.0	18,108	①	改善（取組分析）			廃止
1430	－	一般	北海道移住受入体制強化事業（創生交付金）	道内への移住促進を図るため、首都圏において移住総合相談窓口（どさんこ交流テラス）を運営する	地域政策課	0	22,620	11,454	1.1	5.0	6.1	72,488	①	改善（取組分析）			改善
1431	－	一般	Connect北海道推進事業（創生交付金）	関係人口の創出・拡大を図るため、バーチャル空間での交流イベント開催を行う	地域政策課	0	9,642	4,821	1.1	1.5	2.6	30,897	①	改善（取組分析）			縮小
1432	－	一般	北海道型ワーケーション推進事業（創生交付金）	「北海道型ワーケーション」の更なる推進により、関係人口を創出・拡大するため、道内外企業向けにプロモーションを実施	地域政策課	0	10,419	5,837	1.0	1.0	2.0	26,769	①	改善（取組分析）			改善
1433	－	一般	北海道移住促進プロモーション事業（創生交付金）	道内への移住促進を図るため、首都圏の若年層・子育て世代層を対象としたセミナーや交流会などのプロモーションを実施する。	地域政策課	0	16,655	8,508	1.1	2.5	3.6	46,085	①	改善（取組分析）			拡充
2003	－	一般	地域おこし協力隊支援パッケージ事業	道内の地域おこし協力隊員の確保や活動充実、任期後の定住等に向けた取組を効果的に実施する。	官民連携推進局	0	29,312	29,312	2.0	0.0	2.0	45,662	②	改善（取組分析）			改善
2004	－	一般	振興局課題解決型地域おこし協力隊活用モデル事業	振興局でモデル的に地域おこし協力隊を任用し、広域課題解決に向けた取組を進め、地域への定住を図る。	官民連携推進局	0	16,423	16,423	2.0	0.0	2.0	32,773					
計						0	106,829	78,113	9.3	11.0	20.3						